

VI 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

-1 決算業績の概況

8～11ページをご覧ください。

-2 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2012年度末				2013年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	3,767	102.0	13,160,661	101.1	3,832	101.7	13,323,576	101.2
個人年金保険	337	100.1	1,866,120	102.9	316	93.9	1,766,773	94.7
団体保険	—	—	4,161,337	91.9	—	—	3,917,607	94.1
団体年金保険	—	—	589,825	95.4	—	—	572,991	97.1

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2012年度						2013年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	381	107.6	1,384,057	109.1	1,374,944	9,112	345	90.4	1,349,920	97.5	1,348,608	1,311
個人年金保険	16	92.5	120,373	89.7	123,400	△3,027	5	32.3	38,139	31.7	39,184	△1,044
団体保険	—	—	9,544	163.3	9,544	—	—	—	21,947	230.0	21,947	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

1 -3 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	385,265	99.5	385,150	100.0
個人年金保険	171,644	97.6	144,474	84.2
合計	556,910	98.9	529,624	95.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	196,017	100.1	200,044	102.1

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	38,125	114.5	35,555	93.3
個人年金保険	41,523	77.8	16,693	40.2
合計	79,648	91.9	52,249	65.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	18,261	121.5	19,672	107.7

- (注) 1.年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
- 2.医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

1 -4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

(単位：件)

区分		保有金額		
		2012年度末	2013年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	13,154,834	13,319,171
		個人年金保険	-	-
		団体保険	4,158,591	3,915,132
		団体年金保険	-	-
		その他共計	17,313,426	17,234,303
	災害死亡	個人保険	(2,987,314)	(2,730,638)
		個人年金保険	(111,816)	(97,375)
		団体保険	(3,882,383)	(3,829,035)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(6,981,513)	(6,657,049)
	その他の条件付死亡	個人保険	(1,025,837)	(877,855)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(681,851)	(686,757)
		その他共計	(1,707,689)	(1,564,613)
	生存保障	満期・生存給付	個人保険	5,827
個人年金保険			1,417,239	1,257,082
団体保険			43	19
団体年金保険			-	-
その他共計			1,423,827	1,262,143
年金		個人保険	(534)	(521)
		個人年金保険	(111,922)	(110,307)
		団体保険	(419)	(388)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(112,924)	(111,263)
その他		個人保険	-	-
		個人年金保険	448,881	509,690
		団体保険	2,702	2,455
		団体年金保険	589,825	572,991
		その他共計	1,044,909	1,088,450
入院保障	災害入院	個人保険	(14,823)	(14,960)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(3,123)	(3,095)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(17,949)	(18,058)
	疾病入院	個人保険	(15,040)	(15,196)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(15,043)	(15,199)
	その他の条件付入院	個人保険	(10,023)	(9,824)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(26)	(24)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(10,049)	(9,848)

区分		保有件数	
		2012年度末	2013年度末
障害保障	個人保険	(183,911)	(171,292)
	個人年金保険	(-)	(-)
	団体保険	(1,835,884)	(1,776,721)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(2,019,795)	(1,948,013)
手術保障	個人保険	(3,071,755)	(3,154,740)
	個人年金保険	(-)	(-)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(3,071,755)	(3,154,740)

(注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています）。
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

1 -5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2012年度末	2013年度末
死亡保険	終身保険	2,134,029	2,163,573
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	5,129,260	4,872,951
	その他共計	11,479,460	11,517,995
生死混合保険	養老保険	197,222	152,311
	定期付養老保険	539	309
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	1,675,374	1,801,175
生存保険		5,827	4,404
年金保険	個人年金保険	1,866,120	1,766,773
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	1,172,903	1,053,014
	傷害特約	778,769	723,617
	災害入院特約	4,049	3,687
	疾病特約	2,058	2,220
	成人病特約	54,138	58,409
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。
2.入院特約の金額は入院給付日額を表します。

-6 異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	3,695,014	13,019,391	3,767,832	13,160,661
新契約	374,264	1,374,944	341,876	1,348,608
更新	567,775	110,400	594,155	100,870
復活	10,866	17,532	11,423	19,106
転換による増加	7,729	38,697	3,468	15,651
死亡	12,597	41,230	13,111	42,398
満期	650,955	184,099	665,428	178,477
保険金額の減少	18,668	100,913	18,537	95,194
転換による減少	7,309	29,584	3,331	14,339
解約	183,948	838,118	179,050	804,207
失効	35,380	108,155	33,586	108,292
その他の異動による減少	△ 2,373	98,202	△ 8,740	78,411
年末現在	3,767,832	13,160,661	3,832,988	13,323,576
(増加率)	(2.0)	(1.1)	(1.7)	(1.2)
純増加	72,818	141,270	65,156	162,914
(増加率)	(56.6)	(-)	(△ 10.5)	(15.3)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	336,620	1,812,831	337,101	1,866,120
新契約	16,653	123,400	5,382	39,184
復活	224	1,466	223	1,419
転換による増加	—	—	—	—
死亡	1,920	10,040	2,010	10,918
支払満了	3,562	2,196	3,949	2,774
金額の減少	389	1,366	534	1,718
転換による減少	477	3,027	156	1,044
解約	8,944	46,210	18,128	108,064
失効	293	1,872	306	1,902
その他の異動による減少	1,200	6,864	1,638	13,527
年末現在	337,101	1,866,120	316,519	1,766,773
(増加率)	(0.1)	(2.9)	(△ 6.1)	(△ 5.3)
純増加	481	53,288	△ 20,582	△ 99,346
(増加率)	(△ 78.6)	(75.5)	(—)	(—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	6,627,816	4,526,439	6,208,948	4,161,337
新契約	24,933	9,544	58,446	21,947
更新	3,069,173	3,757,563	2,971,843	3,556,508
中途加入	375,254	229,450	355,546	213,429
保険金額の増加	42,898	205,669	45,983	200,003
死亡	20,236	9,575	19,524	9,516
満期	3,156,332	3,835,290	2,989,106	3,602,453
脱退	632,919	366,916	592,519	337,545
保険金額の減少	42,898	249,834	45,978	241,365
解約	81,693	15,158	85,128	9,920
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	△ 2,952	90,554	98,489	34,818
年末現在	6,208,948	4,161,337	5,810,017	3,917,607
(増加率)	(△ 6.3)	(△ 8.1)	(△ 6.4)	(△ 5.9)
純増加	△ 418,868	365,102	△ 398,931	△ 243,730
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

2.件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	1,583,042	618,202	1,553,245	589,825
新契約	—	—	1,109	0
年金支払	523,037	8,588	577,825	8,082
一時金支払	155,020	60,168	149,296	53,413
解約	321	433	7,540	3,163
年末現在	1,553,245	589,825	1,528,661	572,991
(増加率)	(△ 1.9)	(△ 4.6)	(△ 1.6)	(△ 2.9)
純増加	△ 29,797	△ 28,376	△ 24,584	△ 16,833
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

- (注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金です。
 2. 「新契約」の金額は、第1回収入保険料です。
 3. 「件数」は、被保険者数を表します。

-7 契約者配当の状況

2013年度は、9,683百万円の契約者配当金をお支払い致しました。また、2014年度以降における契約者配当金のお支払いのために、2013年度末に8,765百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2013年度末における契約者配当準備金の残高は15,307百万円となっています。

なお、2012年度末における契約者配当準備金の残高は16,197百万円となっています。

2013年度決算に基づく2014年度契約者配当の概要は次のとおりです。

① 個人保険・個人年金保険

前年度と同じく零としました。

② 団体保険

前年度使用した配当率と同率としました。

③ 団体年金保険

予定利率が0.80%（除く確定給付企業年金保険）の契約については、利差配当率を0.07%（前年度：0.07%）としました。

予定利率が1.00%（確定給付企業年金保険）の契約については、利差配当率を0.24%（前年度：0.24%）としました。上記以外の契約については、配当金を零（前年度：零）としました。

2 保険契約に関する指標等

-1 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2012年度	2013年度
個人保険	1.1	1.2
個人年金保険	2.9	△ 5.3
団体保険	△ 8.1	△ 5.9
団体年金保険	△ 4.6	△ 2.9

-3 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2012年度	2013年度
個人保険	10.6	10.2
個人年金保険	8.6	2.8
団体保険	0.2	0.5

(注) 転換契約は含んでいません。

-5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2012年度	2013年度
8,396	8,164

(注) 転換契約は含んでいません。

-7 特約発生率 (個人保険)

(単位：%)

区 分		2012年度	2013年度
災害死亡保障契約	件 数	0.2	0.2
	金 額	0.2	0.2
障害保障契約	件 数	0.3	0.2
	金 額	0.1	0.1
災害入院保障契約	件 数	5.1	5.2
	金 額	108.1	101.5
疾病入院保障契約	件 数	43.5	42.9
	金 額	552.7	511.1
成人病入院保障契約	件 数	18.9	19.6
	金 額	397.2	397.8
疾病・傷害手術保障契約	件 数	38.8	39.9
	金 額		
成人病手術保障契約	件 数	18.8	21.1

-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2012年度	2013年度
新契約平均保険金	3,673	3,944
保有契約平均保険金	3,492	3,476

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

-4 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2012年度	2013年度
個人保険	7.9	7.5
個人年金保険	3.3	7.7
団体保険	1.3	1.2

(注) 1. 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を記載しています。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の率を記載しています。

-6 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：%)

件数率		金額率	
2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
3.4	3.4	3.4	3.4

-8 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2012年度	2013年度
15.5	19.0

-9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2012年度末	2013年度末
9	9

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)

2012年度末	2013年度末
2	2

2 -10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合
(単位：%)

2012年度	2013年度
98.3	98.3
(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険) (単位：%)	
2012年度	2013年度
4.0	3.2

-11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
(単位：%)

格付区分	2012年度	2013年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上A未満	-	-
その他 (BBB未満・格付なし)	0.0	0.0

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)
(単位：%)

格付区分	2012年度	2013年度
A以上	4.0	3.2
BBB以上A未満	-	-
その他 (BBB未満・格付なし)	-	-

(注) 1.格付はスタンダード&プアーズによるものに基づいています。
2.格付がない会社は、当該親会社の格付を参照しています。

-12 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

2012年度末	2013年度末
599	860
(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険) (単位：百万円)	
2012年度末	2013年度末
244	146

(注) 修正共同保険式再保険に係る再保険金は含んでいません。

-13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合
(単位：%)

	2012年度	2013年度
第三分野発生率	22.6	23.4
医療 (疾病)	28.3	28.3
がん	12.3	14.1
介護	6.3	9.3
その他	7.5	9.8

3 経理に関する指標等

-1 支払備金明細表 (単位：百万円)

区分	2012年度末	2013年度末
死亡保険金	10,749	10,556
災害保険金	519	492
高度障害保険金	785	697
満期保険金	1,153	1,347
その他	0	0
小計	13,208	13,094
年金	7,907	8,299
給付金	9,086	8,979
解約返戻金	19,587	17,662
保険金据置支払金	-	-
その他共計	50,090	48,322

-2 責任準備金明細表 (単位：百万円)

区分	2012年度末	2013年度末
個人保険	2,636,704	2,741,600
(一般勘定)	2,464,201	2,541,232
(特別勘定)	172,503	200,367
個人年金保険	1,567,424	1,517,917
(一般勘定)	806,431	786,006
(特別勘定)	760,993	731,911
団体保険	17,952	17,393
(一般勘定)	17,952	17,393
(特別勘定)	-	-
責任準備金 (除危険準備金)		
団体年金保険	589,825	572,991
(一般勘定)	589,825	572,991
(特別勘定)	-	-
その他	4,177	3,916
(一般勘定)	4,177	3,916
(特別勘定)	-	-
小計	4,816,083	4,853,820
(一般勘定)	3,882,587	3,921,540
(特別勘定)	933,496	932,279
危険準備金	39,199	41,068
合計	4,855,282	4,894,888
(一般勘定)	3,921,786	3,962,609
(特別勘定)	933,496	932,279

-3 責任準備金残高の内訳 (単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2012年度末	4,673,341	142,742	-	39,199	4,855,282
2013年度末	4,718,800	135,019	-	41,068	4,894,888

3 -4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

区 分		2012年度末	2013年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	内閣総理大臣が定める 方式（1996年大蔵省 告示第48号）	内閣総理大臣が定める 方式（1996年大蔵省 告示第48号）
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- (注) 1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）（単位：百万円、%）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	576	4.00～5.00
1981年度～1985年度	45,189	5.00～6.00
1986年度～1990年度	467,121	5.00～6.25
1991年度～1995年度	516,407	2.25～6.50
1996年度～2000年度	477,041	1.00～6.50
2001年度～2005年度	745,916	1.00～4.25
2006年度～2010年度	827,868	0.70～4.80
2011年度	101,640	0.85～1.75
2012年度	102,621	0.85～1.75
2013年度	42,855	0.70～1.75

- (注) 1.責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
2.予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

-5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2012年度末	2013年度末
責任準備金残高 （一般勘定）	1,343	681

- (注) 1. 保険業法施行規則第 68 条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	1996年大蔵省告示第48号に定める標準的方式	
予定死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率	
割引率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	
期待収益率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	
計算の基礎となる係数 ポリティリテイ	国内株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率（18.4%）
	邦貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率（3.5%）
	外国株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率（18.1%）
	外貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率（12.1%）
	大蔵省告示第48号に定めのない資産（例示）	不動産：15.9% ハイブリット株式：8.0% ハイブリットバランス：5.0%
予定解約率	商品及び契約の状況に応じて年0.0%～6.0%	

-6 契約者配当準備金明細表

（単位：百万円）

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2012年度	当期首現在高	3,221	2,271	10,176	341	74	8	16,094
	利息による増加	25	1	4	0	0	-	30
	配当金支払による減少	189	99	8,724	295	0	6	9,315
	当期繰入額	-	-	8,988	396	-	3	9,388
	当期末現在高	3,058 (3,056)	2,173 (610)	10,444 (3,127)	442 (9)	73 (6)	4 (-)	16,197 (6,810)
2013年度	当期首現在高	3,058	2,173	10,444	442	73	4	16,197
	利息による増加	24	0	3	0	0	-	28
	配当金支払による減少	172	97	9,015	392	0	4	9,683
	当期繰入額	-	-	8,383	376	-	5	8,765
	当期末現在高	2,909 (2,907)	2,077 (515)	9,816 (2,938)	426 (8)	72 (5)	4 (-)	15,307 (6,375)

- (注) () 内はうち積立配当金額です。

3 -7 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び算定方法	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	392	476	84	重要な会計方針5を参照してください。
	個別貸倒引当金	1,412	1,335	△ 76	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給付引当金	39,297	40,977	1,680	重要な会計方針6及び貸借対照表注記事項18を参照してください。	
役員退職慰労引当金	1,012	905	△ 107	重要な会計方針7を参照してください。	
価格変動準備金	28,308	31,038	2,730	重要な会計方針8を参照してください。	

-8 特定海外債権引当勘定の状況

① 特定海外債権引当勘定

該当ありません。

② 対象債権額国別残高

該当ありません。

-9 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金	60,500	-	-	60,500		
うち既 発行株式	普通株式	(210,700株) 60,500	-	-	(210,700株) 60,500	
	計	60,500	-	-	60,500	
資本剰余金	資本準備金	3,600	1,603	-	5,203	
	その他資本剰余金	9,620	-	9,620	-	
	計	13,220	1,603	9,620	5,203	

-10 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
個人保険	435,635	407,695
（うち一時払）	（ 25,237）	（ 6,082）
（うち年払）	（ 100,837）	（ 87,927）
（うち半年払）	（ 2,142）	（ 2,028）
（うち月払）	（ 307,418）	（ 311,658）
個人年金保険	133,040	49,005
（うち一時払）	（ 122,749）	（ 39,786）
（うち年払）	（ 1,204）	（ 1,123）
（うち半年払）	（ 51）	（ 41）
（うち月払）	（ 9,035）	（ 8,053）
団体保険	24,793	23,549
団体年金保険	52,474	47,592
その他共計	646,117	527,996

3 -11 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2013年度 合 計
死亡保険金	48,839	38,318	132	9,330	-	-	0	47,780
災害保険金	649	154	-	423	-	-	-	577
高度障害保険金	2,582	1,824	-	522	-	-	-	2,347
満期保険金	21,668	34,323	-	-	-	1	-	34,324
その他	38	85	-	-	-	-	0	85
合 計	73,777	74,706	132	10,275	-	1	0	85,115

-12 年金明細表

(単位：百万円)

2012年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2013年度 合 計
66,782	494	71,907	562	8,082	310	-	81,357

-13 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2013年度 合 計
死亡給付金	8,816	54	8,463	0	1,010	-	-	9,529
入院給付金	20,194	20,087	-	299	-	-	1	20,388
手術給付金	16,078	16,370	-	-	-	-	-	16,370
障害給付金	191	43	-	91	-	-	-	135
生存給付金	1,913	4,619	-	-	-	19	-	4,638
その他	61,365	2,012	7	382	52,402	-	-	54,805
合 計	108,560	43,187	8,470	774	53,413	19	1	105,866

-14 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

2012年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2013年度 合 計
187,272	133,797	110,024	4	3,163	138	-	247,128

-15 減価償却費明細表 (賃貸用不動産等を除く)

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	7,544	260	5,495	2,048	72.8
建物	5,251	168	3,834	1,416	73.0
リース資産	978	45	562	416	57.5
その他の有形固定資産	1,315	46	1,099	215	83.6
無形固定資産	77,420	2,802	68,798	8,622	88.9
その他	-	-	-	-	-
合 計	84,965	3,063	74,294	10,670	87.4

3 -16 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
営業活動費	33,894	31,399
営業管理費	10,997	11,092
一般管理費	55,512	57,914
合 計	100,404	100,406

(注)「一般管理費」には、生命保険契約者保護機構に対する負担金が、2012年度875百万円、2013年度831百万円含まれています。

-17 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
国 税	3,454	3,081
消費税	2,536	2,322
地方法人特別税	816	654
印紙税	101	104
その他の国税	0	0
地方税	1,785	1,532
地方消費税	634	580
法人事業税	1,052	854
固定資産税	42	42
事業所税	54	54
その他の地方税	1	1
合 計	5,239	4,614

-18 リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2012年度末			2013年度末		
	その他の有形固定資産	その他	合 計	その他の有形固定資産	その他	合 計
取得価額相当額	5	-	5	5	-	5
減価償却累計額相当額	4	-	4	5	-	5
期末残高相当額	0	-	0	-	-	-

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2012年度末			2013年度末		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	0	-	0	-	-	-

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
支払リース料	1	0
減価償却費相当額	1	0
支払利息相当額	-	-

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。
利息相当額の算定方法	支払利子込み法により算出しています。

-19 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

-1 資産運用の概況

① 2013年度の資産の運用概況

② 運用環境

2013年度の国際金融資本市場では、年度前半には、欧州安定メカニズム（ESM）や欧州中央銀行（ECB）の国債買入れプログラム（OMTs）などの既存の政策に加え、銀行監督一元化でも進展がみられたこともあり、欧州債務問題が市場の動揺と世界経済の大きな下振れにつながるテールリスクは低減した状態が続きました。一方、米国の金融政策に関して、雇用情勢が改善を続けるもとで、連邦準備制度理事会（FRB）による資産買入れの縮小観測が台頭するなど、投資家の間で様々な思惑が巡らされました。FRBによる資産買入れの縮小観測が強まる局面では、米欧の長期金利が上昇し、新興国からの資本流出が進むなど、米国の金融政策を巡る思惑に影響されやすい展開となりました。年度後半にかけては、米国の財政協議について進展がみられたことやFRBによる資産買入れの縮小が決定されたことなどから不透明感が後退し、市場参加者の投資姿勢が積極化しました。もっとも、年明け後は、新興国市場における神経質な動きやウクライナ情勢に対する懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まる場面もみられました。实体经济面では、一部になお緩慢さを残しているものの、先進国を中心に回復しつつあります。米国経済は、今年初めに寒波による一時的なマイナスの影響を受けつつも、緊縮財政の影響に対する懸念が後退するなかで、堅調な民需を背景に緩やかな回復基調が続いています。回復の遅れていた雇用情勢も、雇用者数が増加を続け、失業率も6%台半ばにまで低下するなど、着実に改善しています。欧州経済についても、最近では景気の下げ止まりから、持ち直しの動きを続けています。中国経済は、不動産セクターの過熱や環境問題などの構造的な問題を抱え、従来よりも低成長を続けています。また、中国以外の新興国・資源国経済の一部については、財政赤字や対外バランス面の脆弱性などの構造的な問題を抱えるもとで、弱めの動きが続いています。世界経済全体では、先進国を中心に回復へと向かいつつあります。経済成長率については、新興国で5%程度、先進国で2%台の水準と考えられ、世界経済全体の成長率は前年度より若干改善した3%台半ばの水準となったと考えられます。

日本経済については、安倍政権の経済政策や大幅な金融緩和による下支えのもと、国内需要が堅調に推移する中で景気は緩やかな回復を続けました。また、年度末にかけては、個人消費や住宅投資において、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられました。年度初めに日本銀行は、物価上昇目標2%を設定するとともに大胆な金融緩和策への転換を図り、金融市場では円安・株高が進展しました。企業部門では、マインド面の改善に伴い企業収益の改善は広がりを見せており、生産や設備投資は回復の動きを続けました。設備投資はGDPベースで3四半期連続の前期比増加となるなど、持ち直しが明確となっています。個人消費や住宅投資についても、消費者マインドや雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移し、年度末にかけては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられました。

債券市場では、4月に日本銀行が「量的・質的金融緩和」のもとで、マネタリーベースが年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう、長期国債買入れなどを進めることを決定し、その直後、10年国債利回りはいったん、過去最低となる0.3%台まで低下しました。その後、債券市場の変動性が急上昇したことによる市場参加者の債券投資姿勢の慎重化や海外の景況感上振れ、さらには米国の金融政策を巡る思惑などを契機として、10年国債利回りは5月下旬には一時1%台まで上昇しました。もっとも、その後は、財政悪化懸念の高まりがない中、量的・質的金融緩和政策のもとでの日本銀行による大量の国債買入れが需給面からの金利の下押し圧力となり、10年国債利回りは緩やかな低下傾向を辿り、年度末には0.6%程度での推移となっています。社債市場では、投資家の資金余剰傾向が強まる中、社債のスプレッドは低位での安定した推移となりました。これまで拡大していた電力債などのスプレッドについても着実に縮小してきています。

日経平均株価は、安倍政権への期待と日本銀行の「量的・質的金融緩和」を受けて、15,900円台まで上昇しました。その後、米国でのFRBによる資産買入れの縮小観測から一時12,400円台まで下落しましたが、参議院選挙での自民党圧勝や東京オリンピック決定、米国の好調な経済指標やFRBによる資産買入れの縮小の決定を受けて、年末年始にかけて16,000円台まで上昇しました。その後は、株価上昇の反動もあり、消費税率引き上げや新興国経済の減速懸念、ウクライナをめぐる地政学リスクなどから軟調な展開となり、14,827円で取引を終えました。

為替市場では、長期にわたった円高傾向の是正が年初から進みました。日本では安倍政権下で大規模な金融緩和が進む一方で、米国は好調な経済指標を受けて量的金融緩和縮小を決定し、日米の金融政策の方向性の違いなどが意識され、一時は105円台まで円安ドル高が進みました。その後、新興国市場における神経質な動きやウクライナ情勢に対する懸念などにより、円は対ドルで102円92銭で取引を終えました。債務危機で低迷していたユーロは、財政緊縮一辺倒から成長も配慮した政策への転換を図り、市場が想定していた以上に早くプラス成長へと向かい、債務問題への懸念が和らぎました。また、ECBは追加金融緩和に消極的との見方もあり、ユーロの上昇は続き、円は対ユーロで141円65銭で取引を終えました。

③ 当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本並びに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方、リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

④ 運用実績の概況

2013年度の一般勘定資産は、5兆4,249億円となりました。特別勘定も含めた総資産は、6兆3,525億円となりました。資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、金利上昇に備えて金利のリスク量調整を行う一方、割高な債券を売り割安な債券を買うなどのポートフォリオの入れ替えを行いました。クレジット投資に関しては、市場変動性の高まる市場環境の中、適宜安定的な利回りを享受できるように、機動的な銘柄入れ替えを進めました。前年度末に比率を上げた株式に関しては、株価の高い水準で比率を引き下げ、また、株価の低い水準で比率を引き上げるなど機動的な運用を行いました。

②ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	93,145	1.7	67,278	1.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	49,337	0.9	51,805	1.0
買入金銭債権	936	0.0	955	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	24,647	0.5	9,343	0.2
有価証券	4,964,500	92.2	5,025,344	92.6
公社債	2,669,391	49.6	2,637,008	48.6
株 式	37,576	0.7	46,383	0.9
外国証券	2,196,553	40.8	2,263,107	41.7
公社債	339,865	6.3	331,257	6.1
株式等	1,856,688	34.5	1,931,849	35.6
その他の証券	60,979	1.1	78,845	1.5
貸付金	147,498	2.7	148,789	2.7
保険約款貸付	83,973	1.6	85,571	1.6
一般貸付	63,525	1.2	63,217	1.2
不動産	3,837	0.1	3,355	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	103,049	1.9	119,896	2.2
貸倒引当金	△ 1,804	△ 0.0	△ 1,811	△ 0.0
合 計	5,385,147	100.0	5,424,956	100.0
うち外貨建資産	142,065	2.6	146,891	2.7

(注) 上記資産中、外国証券(株式等)には外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2012年度末1,637,843百万円、2013年度末1,740,805百万円です。

b. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	15,692	△ 25,867
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△ 18,363	2,467
買入金銭債権	6	19
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 235,027	△ 15,303
有価証券	537,341	60,844
公社債	242,827	△ 32,382
株 式	350	8,806
外国証券	240,380	66,553
公社債	8,884	△ 8,607
株式等	231,496	75,161
その他の証券	53,783	17,866
貸付金	983	1,291
保険約款貸付	1,434	1,598
一般貸付	△ 451	△ 307
不動産	△ 729	△ 481
繰延税金資産	△ 44,422	—
その他	16,789	16,846
貸倒引当金	3,205	△ 7
合 計	275,473	39,808
うち外貨建資産	17,730	4,826

-2 運用利回り

(単位：%)

区 分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	0.27	0.17
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.63	1.02
買入金銭債権	0.85	0.83
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.80	18.84
有価証券	2.33	2.72
うち公社債	1.79	1.51
うち株式	4.56	0.20
うち外国証券	2.96	4.16
貸付金	2.93	2.73
うち一般貸付	2.09	1.59
不動産	3.02	2.97
一般勘定計	2.32	2.85
うち海外投融資	3.01	4.08

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

-3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	67,133	86,088
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	64,191	48,199
買入金銭債権	999	999
商品有価証券	—	—
金銭の信託	194,287	19,088
有価証券	4,477,366	4,732,166
うち公社債	2,410,522	2,500,509
うち株式	34,422	33,018
うち外国証券	2,008,615	2,137,443
貸付金	148,577	148,146
うち一般貸付	65,725	63,353
不動産	4,483	3,683
一般勘定計	5,002,611	4,994,213
うち海外投融資	2,114,957	2,241,570

4 -4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
利息及び配当金等収入	106,020	136,736
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	5,449	3,600
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,668	12,805
有価証券償還益	29	946
金融派生商品収益	—	—
為替差益	21,911	16,342
貸倒引当金戻入額	310	82
その他運用収益	68	24
合 計	143,459	170,538

5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
支払利息	989	866
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10,371	3,693
有価証券評価損	148	13
有価証券償還損	96	—
金融派生商品費用	14,572	20,453
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	87	55
その他運用費用	912	3,284
合 計	27,179	28,367

-6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
預貯金利息	11	15
有価証券利息・配当金	100,804	131,493
うち公社債利息	45,052	46,643
うち株式配当金	635	2,514
うち外国証券利息配当金	54,786	80,252
貸付金利息	4,118	4,140
不動産賃貸料	416	353
その他共計	106,020	136,736

-7 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
国債等債券	6,290	2,759
株式等	1,647	97
外国証券	1,730	9,948
その他共計	9,668	12,805

-8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
国債等債券	639	31
株式等	643	139
外国証券	9,088	3,523
その他共計	10,371	3,693

-9 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
国債等債券	—	—
株式等	0	—
外国証券	148	13
その他共計	148	13

-10 商品有価証券明細表

該当ありません。

-11 商品有価証券売買高

該当ありません。

4 -12 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,633,581	53.0	2,603,521	51.8
地方債	2,014	0.0	1,994	0.0
社 債	33,795	0.7	31,492	0.6
うち公社・公団債	25,083	0.5	24,639	0.5
株 式	37,576	0.8	46,383	0.9
外国証券	2,196,553	44.2	2,263,107	45.0
公社債	339,865	6.8	331,257	6.6
株式等	1,856,688	37.4	1,931,849	38.4
その他の証券	60,979	1.2	78,845	1.6
合 計	4,964,500	100.0	5,025,344	100.0

-13 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2012年度末							2013年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計
有価証券	26,336	110,825	77,643	283,372	285,226	4,181,096	4,964,500	55,326	109,421	132,752	368,731	333,324	4,025,788	5,025,344
国 債	10,052	24,136	7,594	267,636	209,596	2,114,565	2,633,581	17,776	14,021	95,009	288,274	329,503	1,858,935	2,603,521
地方債	—	—	—	—	—	2,014	2,014	—	—	—	—	336	1,658	1,994
社 債	1,257	4,471	1,315	871	1,478	24,399	33,795	3,112	343	2,138	991	1,084	23,823	31,492
株 式	/	/	/	/	/	37,576	37,576	/	/	/	/	/	46,383	46,383
外国証券	15,026	82,216	68,733	14,864	74,150	1,941,561	2,196,553	34,437	95,057	35,604	79,465	2,400	2,016,142	2,263,107
公社債	15,026	82,216	68,733	14,864	74,150	84,873	339,865	34,437	95,057	35,604	79,465	2,400	84,293	331,257
株式等	—	—	—	—	—	1,856,688	1,856,688	—	—	—	—	—	1,931,849	1,931,849
その他の証券	—	—	—	—	—	60,979	60,979	—	—	—	—	—	78,845	78,845
買入金銭債権	—	—	—	—	—	936	936	—	—	—	—	—	955	955
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	26,336	110,825	77,643	283,372	285,226	4,182,032	4,965,436	55,326	109,421	132,752	368,731	333,324	4,026,744	5,026,300

-14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2012年度末	2013年度末
公社債	1.87	1.87
外国公社債	2.34	2.28

4 -15 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	5	0.0	5	0.0	
建設業	2,343	6.2	3,536	7.6	
製造業	食料品	4,020	10.7	4,032	8.7
	繊維製品	3,148	8.4	3,375	7.3
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	3,986	10.6	4,392	9.5
	医薬品	324	0.9	309	0.7
	石油・石炭製品	687	1.8	655	1.4
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	3,532	9.4	5,838	12.6
	鉄鋼	3,390	9.0	4,081	8.8
	非鉄金属	76	0.2	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	7,926	21.1	11,910	25.7
	輸送用機器	1,851	4.9	2,435	5.2
	精密機器	0	0.0	0	0.0
その他製品	1,270	3.4	1,911	4.1	
電気・ガス業	233	0.6	—	—	
運輸・情報通信業	陸運業	861	2.3	522	1.1
	海運業	—	—	—	—
	空運業	117	0.3	130	0.3
	倉庫・運輸関連業	10	0.0	10	0.0
	情報・通信業	716	1.9	36	0.1
商業	卸売業	1	0.0	1	0.0
	小売業	723	1.9	705	1.5
金融・保険業	銀行業	1,856	4.9	1,994	4.3
	証券・商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	156	0.4	163	0.4
	その他金融業	274	0.7	274	0.6
不動産業	4	0.0	4	0.0	
サービス業	57	0.2	57	0.1	
合 計	37,576	100.0	46,383	100.0	

-16 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末
保険約款貸付	83,973	85,571
契約者貸付	78,622	80,272
保険料振替貸付	5,350	5,299
一般貸付	63,525	63,217
(うち非居住者貸付)	(61,620)	(61,620)
企業貸付	63,364	63,086
(うち国内企業向け)	(1,744)	(1,466)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	45	38
住宅ローン	108	93
消費者ローン	8	—
その他	—	—
合 計	147,498	148,789

VI

業務の状況を示す指標等

-17 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
		2012年度末	変動金利	63	48,133	80	—	—
	固定金利	132	13	10	12	36	15,042	15,247
	一般貸付計	195	48,146	91	12	36	15,042	63,525
2013年度末	変動金利	71	48,015	—	—	—	—	48,086
	固定金利	38	9	6	21	24	15,030	15,131
	一般貸付計	109	48,024	6	21	24	15,030	63,217

4 -18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末		
	件数	占 率	件数	占 率	
大企業	貸付先数	4	66.7	4	100.0
	金 額	1,657	95.1	1,466	100.0
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	2	33.3	—	—
	金 額	86	4.9	—	—
国内企業向け 貸付計	貸付先数	6	100.0	4	100.0
	金 額	1,744	100.0	1,466	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

4 -19 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	-	-	-	-
食料	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-
印刷	-	-	-	-
化学	-	-	-	-
石油・石炭	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-
金属製品	-	-	-	-
はん用・生産用・業務用機械	-	-	-	-
電気機械	-	-	-	-
輸送用機械	-	-	-	-
その他の製造業	-	-	-	-
国内向け				
農業・林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	407	0.7	216	0.3
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-
小売業	68	0.1	-	-
金融業、保険業	1,295	2.1	1,288	2.0
不動産業	17	0.0	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-
その他のサービス	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	116	0.7	93	0.1
合 計	1,905	3.6	1,597	2.5
海外向け				
政府等	-	-	-	-
金融機関	61,620	96.3	61,620	97.5
商工業(等)	-	-	-	-
合 計	61,620	96.3	61,620	97.5
一般貸付計	63,525	100.0	63,217	100.0

-20 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	610	1.0	309	0.5
運転資金	62,915	99.0	62,908	99.5

4 -21 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	-	-	-	-
東 北	58	3.2	19	1.3
関 東	131	7.3	38	2.5
中 部	32	1.8	9	0.6
近 畿	1,567	87.6	1,438	95.6
中 国	-	-	-	-
四 国	-	-	-	-
九 州	-	-	-	-
合 計	1,789	100.0	1,504	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

-22 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	86	0.1	-	-
有価証券担保貸付	-	-	-	-
不動産・動産・財団担保貸付	86	0.1	-	-
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	61,620	97.0	61,620	97.5
信用貸付	1,657	2.6	1,466	2.3
その他	161	0.3	131	0.2
一般貸付計	63,525	100.0	63,217	100.0
うち劣後特約貸付	1,250	2.0	1,250	2.0

-23 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2012年度	土 地	1,693	-	8 (8)	-	1,685	-
	建 物	2,873	295	741 (729)	275	2,151	13,388
	リース資産	28	-	0	6	21	18
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
	その他の有形固定資産	152	13	4	41	119	896
	合 計	4,749	308	754 (737)	324	3,978	14,303
うち賃貸等不動産	2,050	17	620	86	1,361	9,516	
2013年度	土 地	1,685	-	202	-	1,483	-
	建 物	2,151	99	155	223	1,872	13,076
	リース資産	21	440	-	45	416	562
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
	その他の有形固定資産	119	173	7	47	238	1,120
	合 計	3,978	713	365	315	4,010	14,758
うち賃貸等不動産	1,361	7	222	55	1,092	9,242	

(注) 「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末
不動産残高	3,837	3,355
営業用	2,475	2,263
賃貸用	1,361	1,092
賃貸用ビル保有数	7棟	6棟

4 -24 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
有形固定資産	0	102
土地	-	-
建物	-	102
リース資産	-	-
その他	0	-
無形固定資産	-	-
その他	-	-
合 計	0	102
うち賃貸等不動産	-	67

-25 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
有形固定資産	18	86
土地	-	58
建物	12	20
リース資産	-	-
その他	6	7
無形固定資産	-	-
その他	8	0
合 計	26	87
うち賃貸等不動産	0	38

-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	9,721	55	9,263	458	95.3
建物	9,698	55	9,242	455	95.3
リース資産	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	23	0	20	2	88.2
無形固定資産	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	9,721	55	9,263	458	95.3

-27 海外投融資の状況

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	135,291	5.9	139,616	6.0
株 式	0	0.0	0	0.0
現預金・その他	6,774	0.3	7,274	0.3
小 計	142,065	6.2	146,891	6.3

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	184,999	8.1	293,358	12.5
現預金・その他	12,659	0.6	9,403	0.4
小 計	197,658	8.7	302,762	12.9

c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	61,620	2.7	61,620	2.6
公社債(円建外債)・その他	1,874,258	82.4	1,827,354	78.1
小 計	1,935,878	85.1	1,888,974	80.8

d. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	2,275,602	100.0	2,338,628	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末								2013年度末							
	外国証券				非居住者 貸 付				外国証券				非居住者 貸 付			
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	175,364	7.9	170,864	48.5	4,500	0.2	46,620	75.7	184,246	8.1	165,636	48.6	18,610	1.0	46,620	75.7
ヨーロッパ	2,001,784	90.6	168,320	47.8	1,833,464	98.7	15,000	24.3	2,062,012	90.7	168,288	49.4	1,893,724	98.0	15,000	24.3
オセアニア	10,097	0.5	10,097	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	21,920	1.0	3,196	0.9	18,723	1.0	-	-	26,209	1.2	6,693	2.0	19,515	1.0	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,209,167	100.0	352,478	100.0	1,856,688	100.0	61,620	100.0	2,272,467	100.0	340,618	100.0	1,931,849	100.0	61,620	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	141,304	99.5	146,563	99.8
ユーロ	759	0.5	327	0.2
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	1	0.0	0	0.0
その他	-	-	-	-
合 計	142,065	100.0	146,891	100.00

-28 海外投融資利回り

(単位：%)

2012年度	2013年度
3.01	4.08

-30 各種ローン金利

該当ありません。

-29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
	金 額	金 額
公 共 債	国 債	-
	地方債	-
	公社・公団債	47
	小 計	47
貸 付	政府関係機関	-
	公共団体・公企業	45
	小 計	45
合 計	92	61

-31 無形固定資産及びその他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
無形固定資産	73,838	3,785	-	68,798	8,824	
ソフトウェア	73,635	3,785	-	68,798	8,622	
借地権	1	-	-	-	1	
その他の無形固定資産	201	-	-	-	201	
その他	16	8	-	-	24	
合 計	73,854	3,793	-	68,798	8,849	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2012年度末					2013年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	630,555	715,583	85,027	87,569	2,541	637,354	728,462	91,107	92,121	1,014
責任準備金対応債券	573,578	643,645	70,066	70,066	－	571,225	628,227	57,002	57,002	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	3,541,357	3,759,965	218,607	223,066	4,458	3,578,793	3,789,057	210,263	216,973	6,709
公社債	1,540,077	1,698,347	158,269	158,288	19	1,519,396	1,665,835	146,439	146,474	34
株 式	24,384	36,927	12,543	12,939	395	30,265	45,734	15,468	15,682	213
外国証券	1,915,767	1,962,824	47,057	50,902	3,845	1,977,214	2,025,700	48,485	54,816	6,330
公社債	100,733	106,775	6,041	6,267	225	88,479	93,850	5,371	5,485	114
株式等	1,815,033	1,856,049	41,016	44,635	3,619	1,888,735	1,931,849	43,114	49,330	6,215
その他の証券	60,128	60,929	801	935	134	50,916	50,831	△ 85	－	85
買入金銭債権	1,000	936	△ 64	－	64	1,000	955	△ 44	－	44
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計	4,745,491	5,119,193	373,702	380,702	7,000	4,787,373	5,145,747	358,374	366,097	7,723
公社債	2,511,121	2,808,691	297,569	297,588	19	2,490,568	2,758,257	267,688	267,723	34
株 式	24,384	36,927	12,543	12,939	395	30,265	45,734	15,468	15,682	213
外国証券	2,148,857	2,211,709	62,851	69,238	6,386	2,214,621	2,289,968	75,346	82,691	7,344
公社債	333,824	355,659	21,835	24,603	2,767	325,886	358,118	32,232	33,360	1,128
株式等	1,815,033	1,856,049	41,016	44,635	3,619	1,888,735	1,931,849	43,114	49,330	6,215
その他の証券	60,128	60,929	801	935	134	50,916	50,831	△ 85	－	85
買入金銭債権	1,000	936	△ 64	－	64	1,000	955	△ 44	－	44
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2012年度末	2013年度末
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	1,337	28,663
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	648	648
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国債券	－	－
その他	689	28,014
合 計	1,337	28,663

5 -2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2012年度末					2013年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	24,647	24,647	-	-	9,343	9,343	-	-		

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2012年度末					2013年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-		
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の金銭の信託	23,918	24,647	728	2,556	1,828	8,832	9,343	511	537	25

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△ 3,152	△ 4,252	△ 435	-	-	△ 7,840
ヘッジ会計非適用分	△ 1,221	△ 4,511	1,265	-	-	△ 4,467
合 計	△ 4,373	△ 8,764	830	-	-	△12,308

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（金利関連△2,904百万円、通貨関連△4,252百万円、株式関連△435百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2012年度末				2013年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ								
	円固定金利受取/円変動金利支払	441,900	434,300	5,452	4,273	631,900	623,400	1,759	△ 247
	円変動金利受取/円固定金利支払	547,300	547,300	△70,194	△14,288	737,500	737,500	△75,763	△ 2,904
	スワップション								
	買 建								
	プット	34,000	34,000	78	△ 1,148	34,000	-	4	△ 1,221
合 計					△11,162				△ 4,373

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2012年度末				2013年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	248,716	40,533	△11,687	△11,687	446,597	82,102	△ 7,434	△ 7,434
	(うちUSD)	151,428	11,108	△ 8,423	△ 8,423	286,554	19,380	△ 3,951	△ 3,951
	(うちEUR)	97,287	29,425	△ 3,263	△ 3,263	160,043	62,721	△ 3,482	△ 3,482
	買 建	35,026	-	757	757	101,124	-	571	571
	(うちUSD)	20,826	-	736	736	77,019	-	431	431
	(うちEUR)	14,200	-	20	20	24,104	-	140	140
	通貨スワップ								
円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	5,981	5,981	77,189	77,189	△ 1,900	△ 1,900	
合 計				△ 4,948				△ 8,764	

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2012年度末				2013年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	エクイティスワップ	28,670	-	△ 1,978	△ 1,978	36,467	-	△ 435	△ 435
	エクイティリンクドスワップ	31,501	13,164	4,076	1,433	12,476	7,379	1,247	1,265
合 計					△ 544				830

⑤債券関連

該当ありません。

⑥その他

該当ありません。

〈参考資料〉 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(2013年度末管理会計ベース)

アクサ生命は、2013年度、債務担保証券（CDO）の実現益を1,923百万円（税金考慮前）計上しています。そのうち、サブプライムローンのエクスポージャーによる収益に与える影響は極めて限定的です。

なお、2013年度末（2014年3月末）時点のサブプライムローンのエクスポージャーは、ABS-CDOを通じて273百万円をエクスポージャーとして保有していますが、総資産に占める割合は僅少です。金融安定化フォーラム（FSF）のガイドラインを踏まえた証券化商品等への投資の状況は以下のとおりです。

①特別目的事業体（SPEs）一般

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	1,027	27	—
ABCP	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
SIV	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
その他	1,027	27	—
(*1) うち当社が組成するSPEs	—	—	—

(*1) 日本国債を裏付資産とする証券化商品（債券）を1銘柄保有しています。
外部格付は付与されていません。

②債務担保証券（CDO）

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	18,485	6,088	1,923
ABS-CDO	9,996	5,945	1,796
シニア及びメザニン (*2)	297	233	746
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	273	215	175
エクイティ	9,699	5,711	1,050
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	0	△ 0	—
CLO	8,488	142	126
シニア	8,488	142	126
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
CBO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

(*2) シニア及びメザニンの区分が不明瞭であるため合算で記載しています。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

該当ありません。

④商業用不動産担保証券（CMBS）

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

その他の事項

- 当社が投資する投資信託内において個別企業の信用リスクを参照するクレジットデフォルトスワップ（大部分が投資適格格付）を保有していますが、証券化商品を参照債務とするものは保有していません。
- 投資信託については、原則、開示の対象から除いています。